

令和7年度全国中学校体育大会 第46回全国中学校スケート大会

長野市実行委員会総会（第1回）

— 参考資料集 —



全国中学校スケート大会長野市実行委員会

令和7年度全国中学校スケート大会長野市実行委員会 事務局事務分掌

事務局長	高池 正之 課長					
事務局次長	金沢 敦 課長補佐		宮本 純 課長補佐			
スポーツ課本部	部長	深谷 正樹 課長補佐	副部長	石坂 僚宥 主事	丸山 詳真 主事	
総務部	部長	高倉 光 主事	副部長	堀内 志功 専門員		
競技部	部長	中山 賢一郎 係長	副部長	山崎 弘雄 専門員		
式典部	部長	畠山 沙織 主査	副部長	市川 孝 主事		
会場施設部	部長	柴草 涼太 主事	副部長	鈴木 智大 主事		
宿泊輸送部	部長	長崎 美桜 主事	副部長	高倉 光 主事		

部・事務分掌		スピード	フィギュア
スポーツ課本部			
教育委員会との連携・調整(学校観戦・支援職員等) 大会当日のスポーツ課対応		深谷・石坂・丸山	
会場責任者			
大会当日の連携・調整		金沢	宮本
総務部			
庶務に関すること 予算、決算、会計に関すること 大会役員、実行委員会に関すること 日本中体連、中央関係との連絡調整に関すること 大会運営組織、要員(支援職員、ボランティア含む)に関すること 大会要項の作成に関すること 大会プログラムの作成に関すること 広報報道に関すること 大会ポスター、大会スローガンに関すること 保険に関すること 大会報告書の作成に関すること 他の係に属さないこと		◎高倉	○堀内
競技部			
競技運営に関すること 競技日程に関すること 競技用具の調達、確保に関すること 競技役員(補助員含む)に関すること 競技団体との連絡調整に関すること 抽選会、代表者会議に関すること 競技リザルトに関すること 実行委員会ホームページに関すること 競技記録の発表、報道機関等への伝達に関すること		◎中山	○山崎
式典部			
開会式・閉会式の企画及び実施に関すること 表彰式(賞状、入賞メダル)に関すること 記念品に関すること		○市川	◎畠山
会場施設部			
会場運営・施設に関すること 会場レイアウト(動線計画含む)に関すること 売店に関すること 会場装飾に関すること 観客誘導・案内に関すること(学校観戦含む) 警備計画及び警備・消防の実施に関すること 環境衛生計画及び運営に関すること 医療救護の計画及び運営に関すること 中学生の参加に関すること		◎柴草	○鈴木 ○長崎(学校観戦)
宿泊輸送部			
宿泊に関すること 輸送に関すること 大会関係者の食事に関すること		○高倉	◎長崎

◎:部長 ○:副部長

令和7年度事業計画

区 分	事 業 項 目
総 務	1 総会の開催 2 日本中体連、競技団体、県との打合せ 3 大会要項策定 4 大会役員の編成・委嘱 5 スローガン、ポスターの募集、決定、配布 6 広報活動の実施 7 報道関係者の対応 8 動画配信等の企画 9 プログラムの作成 10 拠点づくり関連事業の企画
競技運営	1 競技役員の編成 2 競技運営の実施
式 典	1 開始式・閉会式の企画・運営 2 表彰式の企画・運営
会場施設	1 競技会場の施設・設備の整備 2 救護室の設置 3 学校観戦に関する調整
宿泊輸送	1 宿泊・輸送・食事計画の策定 2 旅行事業者との打合せ

令和7年度スケジュール

年	月	会 議 ・ 業 務 事 項
令和7年	4月	令和7年度長野市実行委員会事務局開設 ※大会日程（競技日程）の検討、関係団体との調整
	5月	
	6月	第46回大会宿泊・輸送・弁当取扱事業者選定
	7月	令和7年度長野市実行委員会総会（第1回） 大会要項（案）他 スローガン・ポスター募集依頼発送
	8月	
	9月	スローガン・ポスター選定、宿泊要項等決定 日本中学校体育連盟中央連絡会（五者会議） 大会要項決定
	10月	大会要項策定・実行委員会ホームページに大会要項等を公開
	11月	ポスター発送
	12月	令和7年度長野市実行委員会総会（第2回）準備状況報告・大会運営実施計画 他 競技役員委嘱（フィギュアスケート競技役員来会調査）
令和8年	1月	参加・宿泊申込み締め切り（13日（水）：予定） スピードスケート競技プログラム編成、大会プログラム作成 有料練習、代表者会議、日本中学校体育連盟スケート競技部会（1/30） 第46回全中スケート大会開催（1/31～2/3）
	2月	（公財）日本中学校体育連盟への報告 公式記録集（大会報告書）作成
	3月	令和7年度長野市実行委員会総会（第3回） 事業報告・決算（見込）報告 他

※ 競技団体、関係機関・団体との連絡調整は随時行う。

令和7年度全国中学校体育大会 第46回全国中学校スケート大会

長野市実行委員会収入支出予算(案)

収入総額	32,238,416 円
支出総額	32,626,500 円
差引総額	-388,084 円

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	内 訳
繰 越 金	88,416	
長 野 県 負 担 金	2,000,000	
(公財) 日本中体連負担金	1,200,000	
(公財) 日本スケート連盟負担金	1,000,000	
長 野 市 負 担 金	19,000,000	
開催県中体連負担金	500,000	
参 加 料	5,000,000	10,000円(参加料4,000円・滑走料4,000円・プログラム代2,000円)×500人
大 会 支 援 金	550,000	大会出場都道府県中体連(男女それぞれ1万円)
雑 収 入	2,900,000	広告収入、協賛金、プログラム、村石スポーツ振興財団他
合 計	32,238,416	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	内 訳
諸 謝 金 費	1,157,000	医師 60,000 円 × 4 人 = 240,000 看護師 45,000 円 × 4 人 = 180,000 競技役員等日当 2,000 円 × 330 日 = 660,000 日本中体連関係者日当 2,000 円 × 16 日 = 32,000 アナウンサー謝金 10,000 円 × 4.5 日 = 45,000
褒 賞 費	542,000	メダル 6,000 円 × 40 個 = 240,000 賞状 260 円 × 180 枚 = 46,800 賞状筒 100 円 × 92 本 = 9,200 参加章(バッジ) 140 円 × 1,700 個 = 238,000 ポスター、スロガソン入賞者等記念品 2,000 円 × 4 人 = 8,000
旅 費	2,957,000	宿泊(競技役員) 11,000 円 × 180 泊 = 1,980,000 〃(日本中体連役員) 12,000 円 × 4 泊 = 48,000 交通費(スピード競技役員) 4,000 円 × 50 人 = 200,000 〃(フィギュア競技役員) 20,000 円 × 30 人 = 600,000 〃(日本中体連役員) 10,000 円 × 6 名 = 60,000 交通費(駐車場代) 800 円 × 55 名 = 44,000 交通費(タクシー代) 5,000 円 × 5 回 = 25,000
消 耗 品 費	150,000	事務用品、競技用品等 150,000 円 × 1 式 = 150,000
印 刷 製 本 費	1,727,500	大会プログラム 900 円 × 1,750 部 = 1,575,000 IDカード製作費 47,500 円 × 1 式 = 47,500 ポスター 140 円 × 750 部 = 105,000
通 信 運 搬 費	100,000	通信・郵送費(ポスター等) 100,000 円 × 1 式 = 100,000
借 料 及 び 損 料 費	14,500,000	会場使用料 14,500,000 円 × 1 式 = 14,500,000
会 議 費	15,000	滑走順抽選等会場費 15,000 円 × 1 式 = 15,000
食 料 費	1,260,000	大会役員昼食・夕食 900 円 × 1,400 食 = 1,260,000
雑 費	502,000	保険料 180,000 円 × 1 式 = 180,000 税申告 100,000 円 × 1 式 = 100,000 会場事務局運営費 200,000 円 × 1 式 = 200,000 振込手数料 22,000 円 × 1 式 = 22,000
委 託 費	9,716,000	競技音響委託 1,201,000 円 × 1 式 = 1,201,000 計測処理等委託 4,399,000 円 × 1 式 = 4,399,000 ゴミ回収委託 32,000 円 × 1 式 = 32,000 売店設置運営委託 33,000 円 × 1 式 = 33,000 ホームページ更新保守委託 150,000 円 × 1 式 = 150,000 会場整備委託 3,800,000 円 × 1 式 = 3,800,000 駐車場管理委託 101,000 円 × 1 式 = 101,000
合 計	32,626,500	

令和7年度（第46回）大会 出場者数

都道府県	基本数	割当数	推薦数※	開催都道府県枠	令和7年度 人数	令和6年度 人数	増減
北海道	1	4	1		6	6	0
青森県	1	1			2	2	0
岩手県	1	0			1	1	0
宮城県	1	0			1	2	-1
秋田県	1	0			1	1	0
山形県	1	0			1	1	0
福島県	1	0			1	1	0
茨城県	1	1			2	1	1
栃木県	1	0			1	1	0
群馬県	1	0			1	1	0
埼玉県	1	1			2	3	-1
千葉県	1	4	1		6	7	-1
東京都	1	6			7	8	-1
神奈川県	1	1			2	2	0
山梨県	1	0			1	1	0
長野県	1	1		1	3	3	0
新潟県	1	1			2	2	0
静岡県	1	0			1	1	0
富山県	1	0			1	1	0
石川県	1	0			1	1	0
福井県	1	0			1	1	0
岐阜県	1	0			1	1	0
愛知県	1	11	3		15	11	4
三重県	1	0			1	1	0
滋賀県	1	1			2	2	0
京都府	1	2			3	6	-3
大阪府	1	6	1		8	6	2
兵庫県	1	4			5	4	1
奈良県	1	1			2	1	1
和歌山県	1	0			1	1	0
鳥取県	1	0			1	1	0
島根県	1	0			1	1	0
岡山県	1	3	1		5	4	1
広島県	1	1			2	1	1
山口県	1	0			1	1	0
香川県	1	0			1	2	-1
徳島県	1	0			1	1	0
愛媛県	1	0			1	1	0
高知県	1	0			1	1	0
福岡県	1	1			2	3	-1
佐賀県	1	0			1	1	0
長崎県	1	0			1	1	0
熊本県	1	0			1	1	0
大分県	1	0			1	2	-1
宮崎県	1	0			1	1	0
鹿児島県	1	0			1	1	0
沖縄県	1	0			1	1	0
合計	47	50	7	1	105	104	1

※推薦数は、今後の大会結果により、変わることがある。

令和7年度のフィギュアスケート女子参加選手については、以下のとおり選手数制限を行います。

1 割合で求める人数計算の原則

①最大 108 人－②基本数 47 人－③スケート連盟推薦枠約 10 人－④開催地都道府県枠 1 名＝⑤割当数 50 人

〔 説 明 〕

- ① 最大 108 人は、全国中学校スケート大会フィギュア競技日程での受け入れ可能最大人数。
- ② 基本数は都道府県で最低 1 名(6 級以上取得者)の参加を保証するもの。出場者のいない都道府県枠を他都道府県に与えることはしない。
- ③ スケート連盟推薦枠は、前年度本大会、当年度の全日本選手権、全日本ジュニア及び全日本ノービスの各大会において 10 位内選手を本大会への推薦選手とする。
 - ・前年度の全国中学校スケート大会において 10 位以内の選手は、推薦枠として出場することができる。
 - また、当年度全日本選手権、全日本ジュニア及び全日本ノービスの各大会の 10 位以内の選手は、推薦枠として出場することができる。
 - ・従って上記の 4 大会で 10 位以内の選手がいる都道府県は、選手数が増える。
- ④ 開催地都道府県枠は、①～③以外に 1 名とする。
- ⑤ 残りの 50 人については、前年度実績により、次の計算で都道府県に割り当てる(割当数)。
 - ・前年度本大会の順位の逆数を順位点として都道府県毎に合計を計算する。各都道府県順位点の全体に占める割合をもって、50 人を分ける。(小数点以下第 1 位を四捨五入して整数にする)
 - ・四捨五入の結果、50 人を超える場合は 1 名割り当てられた都道府県の順位の低いところが削除される。四捨五入の結果、50 人より少ない場合は、割り当てられなかった都道府県の順位の高いところが追加される。
 - ・割当数については、前年度大会時点で集計し、選手の引越等による再計算はしない。

2 計算例(令和7年度 都道府県割当数算出)

$$\frac{\text{都道府県順位点}}{\text{順位点合計点 3161}} \times 50 + \text{基本数(都道府県各 1 名)} = \text{都道府県割当数}$$

◇ 現時点での参加予想人数

$$\begin{array}{ccccccc} \text{都道府県 1 人} & + & \text{順位推薦}^* & + & \text{開催地都道府県枠} & + & \text{都道府県割当数} = \text{参加予想数} \\ 47 \text{ 人} & + & 7 \text{ 人}^* & + & 1 \text{ 人} & + & 50 \text{ 人} = 105 \text{ 人} \end{array}$$

※推薦人数は、今後の大会結果により変わることがある。

全国中学校スケート大会の日程（案）

年 度	回 数	会 期（ 予 定 日 ）
平成 19 年度	28 回	平成 20(2008)年 2 月 2 日（土）～ 2 月 5 日（火） 済
平成 20 年度	29 回	平成 21(2009)年 2 月 4 日（水）～ 2 月 7 日（土） 済
平成 21 年度	30 回	平成 22(2010)年 1 月 30 日（土）～ 2 月 2 日（火） 済
平成 22 年度	31 回	平成 23(2011)年 1 月 29 日（土）～ 2 月 1 日（火） 済
平成 23 年度	32 回	平成 24(2012)年 1 月 28 日（土）～ 1 月 31 日（火） 済
平成 24 年度	33 回	平成 25(2013)年 2 月 2 日（土）～ 2 月 5 日（火） 済
平成 25 年度	34 回	平成 26(2014)年 2 月 1 日（土）～ 2 月 4 日（火） 済
平成 26 年度	35 回	平成 27(2015)年 1 月 31 日（土）～ 2 月 3 日（火） 済
平成 27 年度	36 回	平成 28(2016)年 1 月 30 日（土）～ 2 月 2 日（火） 済
平成 28 年度	37 回	平成 29(2017)年 2 月 4 日（土）～ 2 月 7 日（火） 済
平成 29 年度	38 回	平成 30(2018)年 2 月 3 日(土)～ 2 月 6 日(火) 済
平成 30 年度	39 回	平成 31(2019)年 2 月 2 日(土)～ 2 月 5 日(火) 済
令和元年度	40 回	令和 2 (2020)年 2 月 1 日(土)～ 2 月 4 日(火) 済
令和 2 年度	41 回	令和 3 (2021)年 1 月 30 日(土)～ 2 月 2 日(火) 済
令和 3 年度	42 回	令和 4 (2022)年 1 月 29 日(土)～ 2 月 1 日(火) 済
令和 4 年度	43 回	令和 5 (2023)年 2 月 4 日(土)～ 2 月 7 日(火) 済
令和 5 年度	44 回	令和 6 (2024)年 2 月 3 日(土)～ 2 月 6 日(火) 済
令和 6 年度	45 回	令和 7 (2025)年 2 月 1 日(土)～ 2 月 4 日(火) 済
令和 7 年度	46 回	令和 8 (2026)年 1 月 31 日(土)～ 2 月 3 日(火)
令和 8 年度	47 回	未調整（令和 9 年 1 月 30 日(土)～ 2 月 2 日(火)）

注）46 回以降の会期は、予定であり確定したものではありません。